款	10	教育費	予算現額	2,238,000 円
項	1	教育総務費	決算額	2,027,948 円
目	1	教育委員会費	前年度決算額	1,991,839 円
			対前年比	101.8 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	教育委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

教育委員会運営事業
教育委員５名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。
⑴ 定例会
12回（月１回）開催しました。
ア 議事 ０件
イ 議案 61件
(ｱ) 人事関係 20件
(ｲ) 予算関係 ７件
(ｳ) 条例、規則等 19件
(ｴ) 後援名義使用許可 ９件
(ｵ) 表彰、褒賞等 ３件
(ｶ) その他 ３件
⑵ 臨時会
２回（４月及び３月）開催しました。
ア 議事 １件
イ 議案 １件
⑶ 総合教育会議
１回（12月）開催しました。

5 活動指標

指標名	教育委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 14.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	定例会開催回数＋臨時会開催回数	平成 29 年度	回 14.00	回	
		平成 30 年度	回 13.00	回	
		令和 元 年度	回 14.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,991,839 円	決算額 2,027,948 円

款	10	教育費	予算現額	116,644,000 円
項	1	教育総務費	決算額	113,696,038 円
目	2	事務局費	前年度決算額	138,899,835 円
			対前年比	81.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	教育振興一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

教育振興一般管理事業

⑴ 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。
⑵ 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。
⑶ 小学校の状況（令和元年５月１日現在）

ア	東郷小学校	児童数	466人、	学級数	20学級、	教職員数 37人
イ	春木台小学校	児童数	440人、	学級数	17学級、	教職員数 30人
ウ	諸輪小学校	児童数	402人、	学級数	16学級、	教職員数 31人
エ	音貝小学校	児童数	473人、	学級数	19学級、	教職員数 32人
オ	高嶺小学校	児童数	506人、	学級数	20学級、	教職員数 37人
カ	兵庫小学校	児童数	602人、	学級数	22学級、	教職員数 36人
	計	児童数	2,889人、	学級数	114学級、	教職員数 203人

⑷ 中学校の状況（令和元年５月１日現在）

ア	東郷中学校	生徒数	448人、	学級数	14学級、	教職員数 35人
イ	春木中学校	生徒数	716人、	学級数	25学級、	教職員数 49人
ウ	諸輪中学校	生徒数	261人、	学級数	10学級、	教職員数 30人
	計	生徒数	1,425人、	学級数	49学級、	教職員数 114人

⑸ 各小中学校の校長による校長会を毎月１回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。
⑹ スクールソーシャルワーカー２名を学校教育課に配置しました。
⑺ 臨時職員を配置しました。
ア 一般事務 １名（学校教育課配置）
イ 養護教諭補助員 ２名（小中学校巡回）
⑻ 外国語指導助手（ＪＥＴプログラム）を４名小中学校に配置しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	義務教育諸学校就学率	平成 28 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	義務教育諸学校就学者数／学齢児童生徒数	平成 29 年度	% 100.00	%	
		平成 30 年度	% 100.00	%	
		令和 元 年度	% 100.00	%	

6 直接事業費計	前年度決算額	53,436,581 円	決算額	26,515,572 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	適応指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ⑵ こころとからだの健康教育							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2 働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

適応指導事業
⑴ 「ハートフル東郷」を開設しました。
ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。
(ｱ) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。
(ｲ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。
(ｳ) 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。
(ｴ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。
イ 運営時間
午前９時から午後３時まで（月曜日から金曜日）
ウ 通室者数
８人〔町内小中学校不登校児童生徒数71人（Ｒ１年度不登校児童生徒状況調査）〕
⑵ 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。

5 活動指標

指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 88.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	通室者１人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成 29 年度	日 61.00	日	
		平成 30 年度	日 68.00	日	
		令和 元 年度	日 61.00	日	

6 成果指標

指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 5.00	人 4.00	通室者の５割
指標の説明（指標式）	通室者のうち学校への復帰者	平成 29 年度	人 0.00	人 6.00	
		平成 30 年度	人 4.00	人 5.00	
		令和 元 年度	人 0.00	人 4.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,250,837 円	決算額	5,538,399 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	生徒指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ⑵ こころとからだの健康教育							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全小中学生
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

生徒指導事業

⑴ 生徒指導推進協議会

３中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。

⑵ スクールカウンセラー

ア 小学校

６小学校に計２名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。

児童等相談件数 419件（指標を変更しました。）

（参考：Ｈ30年度391件、H29年度333件、Ｈ28年度542件、Ｈ27年度487件）

年間相談時間 416時間（208時間×２人）

イ 中学校

３中学校に１名ずつ計３名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。

生徒等相談件数 626件

指標を変更しました。

（参考：Ｈ30年度833件、H29年度1217件、Ｈ28年度917件、Ｈ27年度249件）

年間相談時間 624時間（208時間×３人）

⑶ 心の教室相談員

３中学校に計５名（東郷中学校１名、春木中学校２名、諸輪中学校２名）の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。

生徒等相談件数 506件

勤務時間数 東郷中学校 160時間、春木中学校 241時間、諸輪中学校 422時間

⑷ スクールサポーター

不登校傾向又は軽度発達障がい等で集団での授業に参加できない児童生徒及びその他の教育活動に支援を必要としている児童生徒に対し、将来教職に就きたいと考えている大学生を小中学校に合計８名配置しました。

勤務日数 小学校147日、中学校10日

5 活動指標

指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 9.00	人	
		平成 30 年度	人 10.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人	

6 成果指標

指標名	相談件数（スクールカウンセラー及び心の教室相談員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 1,392.00	件 938.00	過去３年間の平均相談件数
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 1,825.00	件 961.00	
		平成 30 年度	件 1,304.00	件 1,291.00	
		令和 元 年度	件 1,551.00	件 1,507.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,498,000 円	決算額	1,579,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高等学校等教育振興事業
　令和元年10月１日時点で私立高等学校等に生徒が在籍しており、かつ同日時点で町内に在住している保護者に対して、生徒１人当たり年額10,000円を補助しました。
⑴　補助実施生徒数
　　386人
⑵　在籍学校数
　　82校

5 活動指標

指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 365.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 390.00	人	
		平成 30 年度	人 385.00	人	
		令和 元 年度	人 386.00	人	

6 成果指標

指標名	申請率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 80.57	% 70.00	対象者の７割
指標の説明（指標式）	申請者／対象者	平成 29 年度	% 82.28	% 70.00	
		平成 30 年度	% 80.54	% 70.00	
		令和 元 年度	% 84.65	% 70.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,850,000 円	決算額	3,860,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	学童教育推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (4) 放課後児童対策の実施							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内小中学校の児童生徒
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒、教職員、教育機関、施設サービス株式会社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学童期からの運動促進、運動好きな子どもを育み基礎体力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

学童教育推進事業
講習会を実施しました。
ロープパフォーマーのＳＡＤＡさん等を招き、東郷小学校の児童向けに講習会を開催しました。
日時：令和元年11月13日（水）
午後１時00分から午後３時25分まで
場所：東郷町立東郷小学校体育館
参加者：468人

5 活動指標

指標名	研修会等実施講師数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 4.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 6.00	人	
		平成 30 年度	人 13.00	人	
		令和 元 年度	人 9.00	人	

6 成果指標

指標名	研修会等開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	回 2.00	回 2.00	教職員向けに１回＋児童（生徒）向けに１回＝２回
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 4.00	回 2.00	
		平成 30 年度	回 4.00	回 2.00	
		令和 元 年度	回 1.00	回 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	707,400 円	決算額	275,000 円

款	10	教育費	予算現額	994,692,000 円
項	2	小学校費	決算額	579,859,144 円
目	1	学校管理費	前年度決算額	349,452,231 円
			対前年比	165.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	小学校保健事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ⑵ こころとからだの健康教育							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　小学校保健一般事業
⑴　児童健診（対象者数：2,889人）
　　尿（２回）、心電図（１・４年生）、胸部Ｘ線（結核精密検査該当者）
⑵　教職員健診（受診者数：191人）
　　胃（35歳以上）、尿、胸部Ｘ線（結核）、血液、心電図、大腸がん、Ｂ型肝炎、内科、眼底（35歳以上）

2　小学校学校医等設置事業
⑴　学校医
　　内科検診（児童、教職員）と就学時健診
　　眼科分（２・３・５・６年生）と就学時健診
⑵　歯科医
　　歯科検診（児童）と就学時健診
⑶　耳鼻科医
　　耳鼻科検診（１・４年生）
⑷　眼科医
　　眼科検診（１・４年生）
⑸　薬剤師
　　水質検査、環境測定

5 活動指標

指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 3,143.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 29 年度	人 3,143.00	人	
		平成 30 年度	人 3,114.00	人	
		令和 元 年度	人 3,080.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	19,641,851 円	決算額	19,433,883 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	小学校維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	01	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 学校教育環境の整備・充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校維持管理事業

(1) 小学校一般維持管理費

学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。

ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検（全27件）を実施しました。

(ｱ) 学校施設警備業務　(ｲ) 自家用電気工作物保守点検業務　(ｳ) 昇降機保守点検業務
(ｴ) 消防用設備等保守点検業務　(ｵ) 浄化槽保守点検業務　(ｶ) ごみ収集運搬業務
(ｷ) 濾過装置保守点検業務　(ｸ) 学校植栽維持管理業務　(ｹ) 学校施設清掃業務
(ｺ) 兵庫小学校維持管理業務　(ｻ) 遊具体育用具保守点検業務　(ｼ) 体育館ﾜｯｸｽ塗布 始め16件

イ 小学校に臨時職員を配置しました。

(ｱ) 学校用務員 ６人　(ｲ) 学校給食配膳員 ６人
(ｳ) 非常勤講師 ６人　(ｴ) 学級運営改善対応員 26人
(ｵ) 学校生活介助員 20人　(ｶ) 学校図書館司書教諭補助員 ６人

(2) 小学校施設改修費

学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。

ア 特別教室等空調設備整備工事（全小学校）
イ 特別教室等空調設備整備工事監理業務（全小学校）
ウ 情報設備整備工事設計業務（全小学校）
エ 情報設備整備工事（全小学校）
オ 情報設備整備工事監理業務（全小学校）
カ 昇降機改修工事設計業務（春木台小学校）
キ 空調設備整備工事（全小学校）
ク 空調設備整備工事監理業務（全小学校）
ケ トイレ改修工事（音貝小学校北校舎）
コ トイレ改修工事監理業務（音貝小学校北校舎）
サ 特別教室等空調設備整備工事設計業務（全小学校）
シ 転落防止柵設置工事 始め16件

5 活動指標

指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 18.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 29 年度	件 18.00	件	
		平成 30 年度	件 22.00	件	
		令和 元 年度	件 27.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	255,957,596 円	決算額	486,497,203 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	兵庫小学校建設事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	01	02	99
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (3) 学校教育環境の整備・充実							

Ⅱ．(Do)建設事業の内容

1 誰のために(受益者)		兵庫小学校学区の児童		
2 働きかける相手(対象)		SPC（PFI契約会社）		
3 どのような状態にしたいのか(意図)		小学校校舎、体育館、プール、児童館他を建設します。		
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	工事・路線名	兵庫小学校施設整備事業		
	工事期間	平成16 年度～ 令和3 年度	年度～ 年度	年度～ 年度
	全体工事概要	SPCが小学校校舎、体育館、プール、児童館等を建設しました。		
	評価年度の実施内容	校舎9,271㎡、屋内運動場1,143㎡、屋外水泳プール、児童館463㎡の購入		
	予定全体事業量［A］	10,877.00㎡		
	評価年度までの事業量［Σa］	10,877.00㎡		
	事業量の進捗率［Σa/A］	100％	％	％
	予定全体直接事業費［B］	2,425,887,286 円	円	円
	評価年度までの直接事業費［Σb］	2,277,798,327 円	円	円
	事業費の進捗率［Σb/B］	93.9％	％	％
	評価年度の事業量［a］	0.00㎡		
	評価年度の直接事業費［b］	73,928,058 円	円	円
	事業量1単位当たり直接事業費［b/a］	0 円	円	円
5 直接事業費計	前年度決算額	73,852,784 円	決算額	73,928,058 円

款	10	教育費	予算現額	99,511,000 円
項	2	小学校費	決算額	91,321,918 円
目	2	教育振興費	前年度決算額	64,738,950 円
			対前年比	141.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	小学校運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校一般運営事業

⑴ 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。

⑵ 学校評議員を24名委嘱し、学校評議員会を年間延べ13回開催し、延べ50人が出席しました。

⑶ 外国人英語指導業務

２人の外国人の指導助手を週代わりで小学校に配置しました。

⑷ 小学校の状況（令和元年５月１日現在）

ア	東郷小学校	児童数	466人、	学級数	20学級、	教職員数	37人
イ	春木台小学校	児童数	440人、	学級数	17学級、	教職員数	30人
ウ	諸輪小学校	児童数	402人、	学級数	16学級、	教職員数	31人
エ	音貝小学校	児童数	473人、	学級数	19学級、	教職員数	32人
オ	高嶺小学校	児童数	506人、	学級数	20学級、	教職員数	37人
カ	兵庫小学校	児童数	602人、	学級数	22学級、	教職員数	36人
	計	児童数	2,889人、	学級数	114学級、	教職員数	203人

5 活動指標

指標名	児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 2,959.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	毎年５月１日 現在	平成 29 年度	人 2,956.00	人	
		平成 30 年度	人 2,924.00	人	
		令和 元 年度	人 2,889.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	33,515,449 円	決算額	53,993,041 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (3) 学校教育環境の整備・充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校図書館整備事業
学校図書館の図書の整備を図りました。

(1) 蔵書状況

	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
東郷小学校	152冊	258冊	10,756冊	10,760冊	100%
春木台小学校	151冊	709冊	10,272冊	9,960冊	103%
諸輪小学校	276冊	0冊	9,877冊	9,560冊	103%
音貝小学校	656冊	500冊	11,005冊	10,560冊	104%
高嶺小学校	464冊	558冊	11,636冊	10,760冊	108%
兵庫小学校	146冊	85冊	11,873冊	11,160冊	106%
計	1,845冊	2,110冊	65,419冊	62,760冊	

(2) 年間貸出冊数

東郷小学校	6,500冊
春木台小学校	3,896冊
諸輪小学校	10,757冊
音貝小学校	11,406冊
高嶺小学校	6,090冊
兵庫小学校	17,602冊
計	56,251冊

5 活動指標

指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	冊 63,460.00	冊 61,560.00	学校図書館図書標準（公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数）
指標の説明（指標式）	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数－廃棄数	平成 29 年度	冊 64,595.00	冊 61,760.00	
		平成 30 年度	冊 65,684.00	冊 62,360.00	
		令和 元 年度	冊 65,419.00	冊 62,760.00	

6 成果指標

指標名	児童１人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	冊 18.25	冊 17.82	過去３年間の最大値
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	冊 20.57	冊 18.25	
		平成 30 年度	冊 20.18	冊 20.57	
		令和 元 年度	冊 19.47	冊 20.57	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,357,436 円	決算額	2,615,312 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	小学校特別支援教育奨励事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校特別支援教育奨励事業
特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。
⑴ 支給人数
47人
⑵ 支給費目
学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
⑶ 費目別支給金額
ア 学用品費 205,920円
イ 学校給食費 785,795円
ウ 新入学用品費 151,800円
エ 校外活動費 38,369円
オ 修学旅行費 82,067円

5 活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 39.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 49.00	人	
		平成 30 年度	人 49.00	人	
		令和 元 年度	人 47.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,525,879 円	決算額	1,263,951 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	小学校就学援助事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	04	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ　次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：１　教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1　誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2　働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3　どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校就学援助事業

町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。

また、令和２年度小学校入学予定者及び中学校入学予定者に対し、新入学用品費を入学前に支給しました。

なお、令和元年度から、卒業アルバム等購入費を支給費目に追加しました。

⑴　支給人員

142人（うち、16人は令和２年度小学校入学予定者）

⑵　支給費目

学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、ＰＴＡ会費

⑶　費目別支給金額

ア	学用品費	1,330,560円
イ	通学用品費	222,930円
ウ	学校給食費	4,347,230円
エ	新入学用品費	444,200円
オ	校外活動費	335,381円
カ	修学旅行費	617,150円
キ	卒業アルバム等購入費	254,660円
ク	ＰＴＡ会費	172,250円
ケ	入学前支給	2,302,000円（小学校入学予定者　809,600円、中学校入学予定者　1,492,400円）

5　活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 137.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 131.00	人	
		平成 30 年度	人 137.00	人	
		令和 元 年度	人 142.00	人	

6　直接事業費計	前年度決算額	9,558,479　円	決算額	10,026,361　円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ⑶ 学校教育環境の整備・充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内ＬＡＮにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校情報教育推進事業
全小学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器300台（６校×50台）を利用して情報教育を推進しました。
⑴ コンピュータ教室機器の賃貸借（１校当たりの台数）
ア 児童用機器 50台、教師用機器 ２台
イ カラープリンタ １台
ウ プロジェクタ １台
エ デジタルカメラ 10台
オ スキャナ １台
カ 提示用機器 ３台
⑵ 安全に情報へアクセスできる環境
ア インターネットプロバイダへの接続 ６校
イ ファイアウォールによる外部からの侵入の防御 ６校
ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 ６校
エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 ６校
⑶ 情報コンテンツの利用による授業展開
コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。
利用コンテンツ数 50個

5 活動指標

指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	台 240.00	台 822.00	文部科学省の整備基準（児童3.6人に対しコンピュータ１台）
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	台 240.00	台 821.00	
		平成 30 年度	台 240.00	台 812.00	
		令和 元 年度	台 300.00	台 802.22	

6 成果指標

指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	台 240.00	台 240.00	40台（１学級最大児童数対応台数）×６校
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	台 240.00	台 240.00	
		平成 30 年度	台 240.00	台 240.00	
		令和 元 年度	台 300.00	台 240.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	16,781,707 円	決算額	23,423,253 円

款	10	教育費	予算現額	594,341,000 円
項	3	中学校費	決算額	286,116,521 円
目	1	学校管理費	前年度決算額	105,926,692 円
			対前年比	270.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	中学校保健事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ⑵ こころとからだの健康教育							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　中学校保健一般事業
⑴　生徒健診（対象者数：1,425人）
　尿（２回）、心電図（１年生）、血液検査（２年生）、胸部Ｘ線（結核精密検査該当者）
⑵　教職員健診（受診者数：114人）
　胃（35歳以上）、尿、胸部Ｘ線（結核）、血液、心電図、大腸がん、Ｂ型肝炎、内科、眼底（35歳以上）
⑶　産業医の委託（春木中１名）

2　中学校学校医等設置事業
⑴　学校医
　内科検診（生徒、教職員）
　眼科分（２・３年生）
⑵　歯科医
　歯科検診（生徒）
⑶　耳鼻科医
　耳鼻科検診（１年生）
⑷　眼科医
　眼科検診（１年生）
⑸　薬剤師
　水質検査、環境測定

5 活動指標

指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 1,545.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 29 年度	人 1,536.00	人	
		平成 30 年度	人 1,515.00	人	
		令和 元 年度	人 1,539.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	10,132,213 円	決算額	10,283,008 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	中学校維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	01	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑶ 学校教育環境の整備・充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校維持管理事業

⑴ 中学校一般維持管理費

学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。

ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検（全20件）を実施しました。

(ｱ) 学校施設警備業務　(ｲ) 自家用電気工作物保守点検業務　(ｳ) 昇降機保守点検業務
(ｴ) 消防用設備等保守点検業務　(ｵ) 浄化槽保守点検業務　(ｶ) ごみ収集運搬業務
(ｷ) 濾過装置保守点検業務　(ｸ) 学校植栽維持管理業務　(ｹ) 学校施設清掃業務
(ｺ) 遊具体育用具保守点検業務　(ｻ) 体育館清掃 始め10件

イ 中学校に臨時職員を配置しました。

(ｱ) 学校用務員　３人　(ｲ) 学校給食配膳員　３人
(ｳ) 非常勤講師　４人　(ｴ) 学級運営改善対応員　３人
(ｵ) 学校生活介助員　６人　(ｶ) 学校図書館司書教諭補助員　３人

⑵ 中学校施設改修費

学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。

ア 特別教室等空調設備整備工事（全中学校）
イ 特別教室等空調設備整備工事監理業務（全中学校）
ウ 情報設備整備工事設計業務（全中学校）
エ 情報設備整備工事（全中学校）
オ 情報設備整備工事監理業務（全中学校）
カ 空調設備整備工事（全中学校）
キ 空調設備整備工事監理業務（全中学校）
ク トイレ改修及び多目的トイレ増築工事（諸輪中学校）
ケ トイレ改修及び多目的トイレ増築工事監理業務（諸輪中学校）
コ 特別教室等空調設備整備工事設計業務（全中学校）
サ 門扉取替工事 始め９件

5 活動指標

指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 16.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 29 年度	件 15.00	件	
		平成 30 年度	件 19.00	件	
		令和 元 年度	件 20.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	95,794,479 円	決算額	275,833,513 円

款	10	教育費	予算現額	60,087,000 円
項	3	中学校費	決算額	54,599,931 円
目	2	教育振興費	前年度決算額	51,059,450 円
			対前年比	106.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	中学校運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校一般運営事業
⑴ 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。
⑵ 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ６回開催し、延べ25人が出席しました。
⑶ 中学校の状況（令和元５月１日現在）

ア	東郷中学校	生徒数	448人、	学級数	14学級、	教職員数 35人
イ	春木中学校	生徒数	716人、	学級数	25学級、	教職員数 49人
ウ	諸輪中学校	生徒数	261人、	学級数	10学級、	教職員数 30人
	計	生徒数	1,425人、	学級数	49学級、	教職員数 114人

5 活動指標

指標名	生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 1,439.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	毎年５月１日 現在	平成 29 年度	人 1,427.00	人	
		平成 30 年度	人 1,405.00	人	
		令和 元 年度	人 1,425.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	33,531,934 円	決算額	33,947,179 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (3) 学校教育環境の整備・充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校図書館整備事業
学校図書館の図書の整備を図りました。

(1) 蔵書状況

	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
東郷中学校	807冊	827冊	13,502冊	11,680冊	116%
春木中学校	484冊	456冊	15,924冊	15,840冊	101%
諸輪中学校	584冊	289冊	9,764冊	9,600冊	102%
計	1,875冊	1,572冊	39,190冊	37,120冊	

(2) 年間貸出冊数

東郷中学校	824冊
春木中学校	7,125冊
諸輪中学校	420冊
計	8,369冊

5 活動指標

指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	冊 38,948.00	冊 37,040.00	学校図書館図書標準（公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数）
指標の説明（指標式）	前年度末蔵書数＋当該年度整備冊数－廃棄数	平成 29 年度	冊 39,073.00	冊 37,200.00	
		平成 30 年度	冊 38,887.00	冊 37,600.00	
		令和 元 年度	冊 39,190.00	冊 37,120.00	

6 成果指標

指標名	生徒１人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	冊 2.40	冊 2.67	過去３年間の最大値
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	冊 5.28	冊 2.67	
		平成 30 年度	冊 4.97	冊 5.28	
		令和 元 年度	冊 5.87	冊 5.28	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,636,159 円	決算額	2,340,504 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	中学校特別支援教育奨励事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校特別支援教育奨励事業
特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。
⑴ 支給人数
21人
⑵ 支給費目
学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
⑶ 費目別支給金額
ア 学用品費 202,590円
イ 学校給食費 411,450円
ウ 新入学用品費 258,300円
エ 校外活動費 24,128円
オ 修学旅行費 136,206円

5 活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 24.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 19.00	人	
		平成 30 年度	人 21.00	人	
		令和 元 年度	人 21.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	916,970 円	決算額	1,032,674 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	中学校就学援助事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	04	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校就学援助事業

町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。

なお、令和元年度から、卒業アルバム等購入費を支給費目に追加しました。

⑴ 支給人員
76人

⑵ 支給費目
学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、ＰＴＡ会費、生徒会費

⑶ 費目別支給金額

ア	学用品費	1,626,610円
イ	通学用品費	115,650円
ウ	学校給食費	2,841,540円
エ	新入学用品費	352,200円
オ	校外活動費	626,430円
カ	修学旅行費	1,368,884円
キ	卒業アルバム等購入費	287,800円
ク	ＰＴＡ会費	125,550円
ケ	生徒会費	28,897円

5 活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 72.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 65.00	人	
		平成 30 年度	人 70.00	人	
		令和 元 年度	人 76.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	7,219,008 円	決算額	7,373,561 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (3) 学校教育環境の整備・充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内ＬＡＮにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校情報教育推進事業
全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（３校×40台）を利用して情報教育を推進しました。
(1) コンピュータ教室機器の賃貸借（１校当たりの台数）
ア 生徒用機器 40台、教師用機器 １台
イ カラープリンタ １台
ウ プロジェクタ １台
エ デジタルカメラ 10台
オ スキャナ １台
カ 提示用機器 ３台
(2) 安全に情報へアクセスできる環境
ア インターネットプロバイダへの接続 ３校
イ ファイアウォールによる外部からの侵入の防御 ３校
ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 ３校
エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 ３校
(3) 情報コンテンツの利用による授業展開
コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。
利用コンテンツ数 ９個

5 活動指標

指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	台 120.00	台 400.00	文部科学省の整備基準（生徒3.6人に対しコンピュータ１台）
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	台 120.00	台 396.00	
		平成 30 年度	台 120.00	台 390.00	
		令和 元 年度	台 120.00	台 395.83	

6 成果指標

指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	台 120.00	台 120.00	40台（１学級最大生徒数対応台数）×３校
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	台 120.00	台 120.00	
		平成 30 年度	台 120.00	台 120.00	
		令和 元 年度	台 120.00	台 120.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 7,755,379 円	決算額	9,906,013 円

款	10	教育費	予算現額	30,257,000 円
項	4	社会教育費	決算額	28,165,510 円
目	1	社会教育総務費	前年度決算額	30,442,947 円
			対前年比	92.5 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	社会教育委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：２ 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会教育委員会運営事業

⑴ 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20人により、年間６回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。

⑵ 第50回東海北陸社会教育研究大会に委員３人が参加し、生涯学習推進事業についての会議及び情報交換を行いました。

ア 日時 令和元年10月10日(木)から11日(金)

イ 場所 三重県総合文化センター

ウ 内容 全体会、分科会等

⑶ 社会教育委員県外研修で他県の事例を視察し、委員の資質向上に努めました。

ア 日時 令和元年10月16日(水)

イ 場所 長野県阿智村、岐阜県恵那市

5 活動指標

指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	回 6.00	回	
		平成 30 年度	回 6.00	回	
		令和 元 年度	回 6.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額 886,316 円	決算額 880,310 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	社会教育一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	01	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ　次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：２　暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向：　－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1　誰のために(受益者)	町民
2　働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3　どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会教育総務一般事務事業
　県社会教育委員連絡協議会の会議等に出席しました。
　⑴　東尾張支部社会教育委員連絡協議会総会
　　ア　出席者　４人
　　イ　開催日　令和元年５月16日(木)
　　ウ　会　場　北名古屋市総合体育館
　⑵　県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会
　　ア　出席者　４人
　　イ　開催日　令和元年６月６日(木)
　　ウ　会　場　刈谷市産業振興センター
　⑶　愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会
　　ア　出席者　４人
　　イ　開催日　令和元年11月８日(金)
　　ウ　会　場　東海市芸術劇場

5　活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	平成 28 年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	平成 29 年度	日 3.00	日	
	平成 30 年度	日 3.00	日	
	令和 元 年度	日 3.00	日	

6　直接事業費計	前年度決算額	1,380　円	決算額	10,600　円

款	10	教育費	予算現額	10,027,601 円
項	4	社会教育費	決算額	9,911,892 円
目	2	社会教育振興費	前年度決算額	39,119,765 円
			対前年比	25.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会教育振興一般事務事業
⑴ 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年２回）
印刷部数：2019秋号 18,300部
2020春号 18,300部
⑵ 「東郷の教育」の刊行（年１回）
印刷部数：200部
⑶ 生涯学習講座の講師登録者数
前年から６人増加し、228人になりました。
⑷ ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。
加入団体：社会教育関係５団体

5 活動指標

指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	部 35,200.00	部	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	部 35,200.00	部	
		平成 30 年度	部 35,400.00	部	
		令和 元 年度	部 36,800.00	部	

6 成果指標

指標名	ジョイフルのページ数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	頁 40.00	頁 40.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	頁 40.00	頁 40.00	
		平成 30 年度	頁 40.00	頁 40.00	
		令和 元 年度	頁 40.00	頁 40.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 1,079,144 円	決算額	1,084,250 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 5 地区･世代間の人々の絆を深める交流を推進する							
	施策の展開方向： (3) 町民相互の絆を深める							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民納涼まつり開催事業

東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃子太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第41回東郷町民納涼まつりを実施しました。

東郷町町民総踊り普及振興会による「東郷町舞ｍｙフェスタ」を第１部、昔ながらの盆踊りを第２部、東郷町商工会青年部による手筒花火を第３部とした３部構成で実施しました。

当日は、健康推進課によるとうごう体操のレクチャーを行い、とうごう体操の普及にも努めました。

(1) 開催日 ：令和元年８月17日（土）午後３時～午後９時
(2) 参集人員 ：約13,000人
(3) 打合せ会 ：６月16日 出席者数 ４人
(4) 実行委員会：７月16日 出席者数 19人
(5) まつり参加団体（協力団体11団体）
東郷町町民総踊り普及振興会、東郷町商工会、東郷町文化協会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、太鼓サークル華鼓、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署、東郷町消防団

5 活動指標

指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 19.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	実行委員（社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他）	平成 29 年度	人 20.00	人	
		平成 30 年度	人 20.00	人	
		令和 元 年度	人 20.00	人	

6 成果指標

指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 9,000.00	人 9,500.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成 29 年度	人 9,000.00	人 9,000.00	
		平成 30 年度	人 9,000.00	人 9,000.00	
		令和 元 年度	人 13,000.00	人 9,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,634,014 円	決算額	4,933,607 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 家庭や地域と連携した学校教育の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

家庭教育等推進事業

家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。

(1)	東郷小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人数	328人
(2)	春木台小学校	開催講座数	2講座	延べ参加人数	130人
(3)	諸輪小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	342人
(4)	音貝小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	296人
(5)	高嶺小学校	開催講座数	2講座	延べ参加人数	94人
(6)	兵庫小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数	654人
				合計	1,844人

5 活動指標

指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成28年度	回 31.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成29年度	回 32.00	回	
		平成30年度	回 32.00	回	
		令和元年度	回 32.00	回	

6 成果指標

指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成28年度	人 1,638.00	人 1,562.00	前年度実績
指標の説明(指標式)		平成29年度	人 1,663.00	人 1,638.00	
		平成30年度	人 1,727.00	人 1,663.00	
		令和元年度	人 1,844.00	人 1,727.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	242,400 円	決算額	228,200 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：7 青少年の健全な育成を進める							
	施策の展開方向：(1) 地域と行政が一体となった青少年健全育成活動							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

青少年健全育成事業
(1) 青少年健全育成推進事業
各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年･指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。
ア 優良青少年･指導者及び団体の表彰（令和元年11月3日表彰式）
青少年の部 20人
青少年指導者の部 １人
青少年団体の部 なし
イ 啓発資材作成及び掲示（11月中）
のぼり、ポケットティッシュ
(2) 少年補導委員事業
少年補導員７人による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）

5 活動指標

指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	地区長会（２回）、役員会（２回）、表彰式（１回）の開催回数	平成 29 年度	回 5.00	回	
		平成 30 年度	回 5.00	回	
		令和 元 年度	回 5.00	回	

6 成果指標

指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 26,591.00	人 26,587.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成 29 年度	人 24,587.00	人 26,591.00	
		平成 30 年度	人 19,486.00	人 24,587.00	
		令和 元 年度	人 16,698.00	人 19,486.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	628,492 円	決算額	619,122 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む							
	施策の展開方向： ⑷ 文化団体の活動促進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるよう、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化団体育成事業

⑴ 文化協会育成推進事業

文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。

ア 加盟部数 30団体（休部４団体）

イ 各部の活動回数

囃子太鼓	12回	棒の手	10回	絵手紙	15回	茶華道	11回	書道	６回
舞踊	12回	囲碁	72回	民謡	24回	俳句	15回	陶芸	19回
古文書	25回	詩吟	７回	歌謡	18回	ｲﾝﾃﾞｸﾞﾚｰｼｮﾝ	５回	ﾊﾜｲｱﾝﾀﾞﾝｽ	11回
水墨画	32回	社交ﾀﾞﾝｽ	52回	ｷｯﾄﾞﾋﾞｸｽ	54回	箏曲	13回	ﾌﾗﾜｰﾃﾞｻﾞｲﾝ	8回
写真	34回	絵画	31回	手芸＆和紙	27回	生ﾊﾞﾝﾄﾞ歌謡	５回	エイサー	46回
ﾊﾜｲｱﾝｷﾙﾄ	14回								

（合計 578回）

⑵ 東郷音頭保存会育成事業

東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。

ア 会員数 86人

イ 自主活動回数

(ｱ) 練習会 ５回

(ｲ) 伝統文化こども教室 11回

(ｳ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導 25回

(ｴ) 町行事（児童館こどもまつり、民踊講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園夏祭り、保育園運動会）８回

(ｵ) その他行事（地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑開設記念）16回

5 活動指標

指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	団体 28.00	団体	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	団体 29.00	団体	
		平成 30 年度	団体 29.00	団体	
		令和 元 年度	団体 30.00	団体	

6 成果指標

指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	回 513.00	回 644.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 538.00	回 513.00	
		平成 30 年度	回 601.00	回 538.00	
		令和 元 年度	回 578.00	回 601.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 1,972,240 円	決算額	1,975,800 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして新成人の意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人式開催事業
令和２年１月12日（日）に町民会館において成人式を開催しました。
⑴ 成人式案内状送付数 587通
⑵ 出席者数 442人
⑶ 記念写真作成 480部
⑷ 実行委員会
新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。
ア 募集方法 広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル等
イ 開催回数 ３回
ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等

5 活動指標

指標名	成人式案内状発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 508.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 519.00	件	
		平成 30 年度	件 553.00	件	
		令和 元 年度	件 587.00	件	

6 成果指標

指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 79.13	% 71.80	前年度実績
指標の説明（指標式）	出席者÷発送件数×100	平成 29 年度	% 78.80	% 79.13	
		平成 30 年度	% 77.60	% 78.80	
		令和 元 年度	% 75.30	% 77.60	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,001,646 円	決算額	1,070,913 円

款	10	教育費	予算現額	5,203,759 円
項	4	社会教育費	決算額	5,055,194 円
目	3	公民館費	前年度決算額	4,551,836 円
			対前年比	111.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	公民館一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：２ 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

公民館一般事務事業
⑴ 県公民館連合会の会議等に出席しました。
ア 県公民館連合会主事部会代表者会・研修会
(ｱ) 出席者 １人
(ｲ) 開催日 令和元年５月７日(火)
(ｳ) 会 場 県生涯学習推進センター
イ 県公民館連合会東尾張支部総会
(ｱ) 出席者 １人
(ｲ) 開催日 令和元年５月30日(木)
(ｳ) 会 場 日進市民会館
ウ 県公民館連合会総会
(ｱ) 出席者 ４人
(ｲ) 開催日 令和元年６月４日（火）
(ｳ) 会 場 安城市文化センター
エ 第41回全国公民館研修会、第55回東海北陸公民館大会愛知大会
(ｱ) 出席者 延べ14人
(ｲ) 開催日 令和元年10月17日（木）18日（金）
(ｳ) 会 場 刈谷市総合文化センター、刈谷市産業振興センター
オ 県公民館連合会東尾張支部研究発表会
(ｱ) 出席者 ４人
(ｲ) 開催日 令和２年２月20日(木)
(ｳ) 会 場 北名古屋市文化勤労会館

5 活動指標

指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 1.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 9.00	人	
		平成 30 年度	人 11.00	人	
		令和 元 年度	人 24.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 18,840 円	決算額 39,995 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向： (4) こころの豊かさを育てる機会の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 コンサートへの誘い事業
第77回 清塚信也ピアノリサイタル
(1) 開催日 令和元年７月６日（土）
(2) 入場者数 597人

2 レクチャー・ミニコンサート事業
サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを５回実施しました。（延べ入場者数 216人）

3 町民大学講座（ミニ文化講演）事業
今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるミニ講演会を３回実施しました。
（延べ参加者数 92人）

5 活動指標

指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 11.00	回	
		平成 30 年度	回 10.00	回	
		令和 元 年度	回 9.00	回	

6 成果指標

指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 904.00	人 1,178.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 1,221.00	人 904.00	
		平成 30 年度	人 966.00	人 1,221.00	
		令和 元 年度	人 905.00	人 966.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,274,665 円	決算額	3,329,974 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む							
	施策の展開方向： ⑷ 文化団体の活動促進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

音楽祭開催事業
　町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。

⑴　こどもミュージカル「不思議の国のアリス」
　ア　開催日　　令和元年９月１日（日）
　イ　入場者数　　475人
　ウ　出場団体数　１団体
⑵　吹奏楽の部
　ア　開催日　　令和元年10月27日（日）
　イ　入場者数　　363人
　ウ　出場団体数　４団体
⑶　ソロ・アンサンブルの部
　ア　開催日　　令和元年12月１日（日）
　イ　入場者数　　249人
　ウ　出場団体数　９団体

5 活動指標

指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 4.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	日 3.00	日	
		平成 30 年度	日 3.00	日	
		令和 元 年度	日 3.00	日	

6 成果指標

指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	団体 25.00	団体 25.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	団体 22.00	団体 25.00	
		平成 30 年度	団体 23.00	団体 22.00	
		令和 元 年度	団体 14.00	団体 23.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	220,532 円	決算額	726,729 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向：(1) 参加しやすい講座の開講							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

各種教室開催事業

(1) 英会話教室					
ア 基礎英会話	1回開催	10回講座	参加者	12人	延べ100人
イ 実用英会話	1回開催	6回講座	参加者	14人	延べ 75人
(2) 少年少女ミュージッククラス	2回開催	22回講座	参加者	49人	延べ408人
(3) 季節を楽しむ寄せ植えづくり	1回開催	1回講座	参加者	10人	延べ 10人
(4) シニア向けスマートフォン教室	1回開催	1回講座	参加者	19人	延べ 19人
(5) 水彩画教室	1回開催	3回講座	参加者	10人	延べ 27人
(6) クレイフラワー	1回開催	1回講座	参加者	2人	延べ 2人
(7) 傾聴学び講座	1回開催	3回講座	参加者	14人	延べ 36人
(8) 初心者向け油絵教室	1回開催	3回講座	参加者	8人	延べ 23人
(9) 親子凧作り教室・凧あげ会	1回開催	1回講座	参加者	3組 6人	延べ 6人
合計	11回開催	51回講座	参加者	144人	延べ706人

5 活動指標

指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	教室 13.00	教室	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	教室 14.00	教室	
		平成 30 年度	教室 11.00	教室	
		令和 元 年度	教室 11.00	教室	

6 成果指標

指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 860.00	人 916.00	前年度実績
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 950.00	人 860.00	
		平成 30 年度	人 813.00	人 950.00	
		令和 元 年度	人 706.00	人 813.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,037,799 円	決算額	958,496 円

款	10	教育費	予算現額	1,668,000 円
項	4	社会教育費	決算額	1,465,619 円
目	4	文化財保護費	前年度決算額	1,486,579 円
			対前年比	98.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	04	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：３ 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む							
	施策の展開方向：⑶ 文化財の保存と継承							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化財保護事業
⑴ 文化財保護委員会関係事業
町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年３回開催しました。
また、町指定文化財管理状況の視察を行いました。
⑵ 文化財講座等事業
ア 文化財めぐり
町民に町内の文化財を知っていただくため、文化財めぐりを開催しました。
期 日 令和元年10月19日(土)
講 師 近藤 鈔 氏（東郷町文化財保護委員）
場 所 五輪堂、白鳥神社 外
参加者 ６人
イ 歴史講座
「名古屋城のあゆみ」と題して３回連続講座を開催しました。
期 日 令和元年５月10日（金）、５月31日（金）、６月28日（金）
講 師 原 史彦 氏（徳川美術館 学芸員）
参加者 延べ55人
⑶ 文化財保存事業
ア 町指定無形民俗文化財の保存及び伝承育成のため、活動に対し補助を行いました。
イ 県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年３回実施しました。
ウ 町指定無形文化財の備品修理に対し補助を行いました。
⑷ その他
伝統文化発表会を開催しました。

5 活動指標			年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	平成 28 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 2.00	回	
			平成 30 年度	回 3.00	回	
			令和 元 年度	回 3.00	回	

6 成果指標			年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標名	指定文化財の数	平成 28 年度	件 27.00	件 27.00	前年度実績
	指標の説明（指標式）	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 29 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 30 年度	件 27.00	件 27.00	
			令和 元 年度	件 27.00	件 27.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 661,690 円	決算額 657,816 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	04	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む							
	施策の展開方向： ⑶ 文化財の保存と継承							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

歴史民俗一般管理事業
⑴ 郷土資料館・昔体験館の活用
郷土資料館・昔体験館を常時開館し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。
また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の１つとして活用しました。
⑵ 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー
４回開催 計263人が参加
ア 郷土資料館 常設展示の説明
イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明
⑶ 新収蔵品
民俗資料
行啓記念盾、卒業記念写真帳、箱枕、大鋸、写真、水まくら、氷のう吊
⑷ 常設展示
ア 模造民家一室
イ 大正、昭和期の生活用具
ウ 農具
エ 漁具
オ 養蚕具
カ 祐福寺本堂棟瓦
キ 軒瓦、鬼瓦各種

5 活動指標

指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 6.00	回	
		平成 30 年度	回 6.00	回	
		令和 元 年度	回 4.00	回	

6 成果指標

指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 220.00	人 92.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 161.00	人 220.00	
		平成 30 年度	人 215.00	人 161.00	
		令和 元 年度	人 263.00	人 215.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 824,889 円	決算額	807,803 円

款	10	教育費	予算現額	85,913,640 円
項	4	社会教育費	決算額	85,913,247 円
目	5	町民会館費	前年度決算額	84,095,827 円
			対前年比	102.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	05	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策 ： 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民会館一般事務事業
　町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。

2　町民会館一般管理事業
　町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス株式会社）による施設管理を実施しました。
　町民会館用地等（1,809㎡）を賃借しました。
　町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。
⑴　指定管理者制度
　平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。
ア　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
イ　指定期間　　平成30年４月１日から令和５年３月31日まで
⑵　町民会館利用状況
ア　開館日数　　286日
イ　ホール利用件数　　455件（利用者数 19,657人）
ウ　会議室等利用件数　7,438件（利用者数 45,341人）
⑶　指定管理者運営連絡会議
　東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。
　毎月１回開催

5 活動指標

指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 308.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	日 308.00	日	
		平成 30 年度	日 310.00	日	
		令和 元 年度	日 286.00	日	

6 成果指標

指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 79,745.00	人 80,336.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 77,161.00	人 79,745.00	
		平成 30 年度	人 75,791.00	人 77,161.00	
		令和 元 年度	人 64,998.00	人 75,791.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	77,160,225 円	決算額	78,816,345 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	05	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向： ⑷ こころの豊かさを育てる機会の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民会館文化ふれあい事業
身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。
⑴ あらしのよるに
ア 開催日 令和元年７月20日（土）
イ 入場者数 184人
⑵ 内村周子講演会「夢を追い続けて…～諦めない！ポジティブに！いつも元気なその秘訣～」
ア 開催日 令和元年９月８日（日）
イ 入場者数 134人
⑶ 林家木久扇・柳家三三 二人会
ア 開催日 令和元年10月20日（日）
イ 入場者数 422人
⑷ ファンカッション
ア 開催日 令和２年２月１日（土）
イ 入場者数 242人

5 活動指標

指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 4.00	件	
		平成 30 年度	件 4.00	件	
		令和 元 年度	件 4.00	件	

6 成果指標

指標名	「町民会館文化ふれあい事業」入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 1,335.00	人 2,032.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間参加者数	平成 29 年度	人 1,589.00	人 1,335.00	
		平成 30 年度	人 2,172.00	人 1,589.00	
		令和 元 年度	人 982.00	人 2,172.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,935,602 円	決算額	7,096,902 円

款	10	教育費	予算現額	36,400,000 円
項	4	社会教育費	決算額	36,366,204 円
目	6	図書館費	前年度決算額	36,089,076 円
			対前年比	100.8 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	06	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策 ： 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向： ⑷ こころの豊かさを育てる機会の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

図書館管理運営事業
⑴ 図書館管理運営事業
ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。
(ｱ) 図書館協議会委員数 ８名
(ｲ) 図書館協議会開催回数 年１回
イ 図書館の利用状況
(ｱ) 図書館開館日数 258日
(ｲ) 利用者数 31,904人
(ｳ) 入館者数 110,795人
(ｴ) 貸出冊数 133,877冊
ウ 図書館の蔵書数 計127,376冊
(ｱ) 一般書 78,098冊
(ｲ) 児童書 37,625冊
(ｳ) 参考資料 807冊
(ｴ) 郷土資料 4,366冊
(ｵ) 点字資料 332冊
(ｶ) 紙芝居 1,205冊
(ｷ) ﾋﾞﾃﾞｵ・DVD 666冊
(ｸ) 雑誌 4,277冊
⑵ 指定管理者制度
平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。
ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社
イ 指定期間 平成30年４月１日から令和５年３月31日まで
⑶ 指定管理者運営連絡会議
東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。
毎月１回開催

5 活動指標

指標名	利用者総数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 38,539.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	図書の利用者総数	平成 29 年度	人 37,224.00	人	
		平成 30 年度	人 37,053.00	人	
		令和 元 年度	人 31,904.00	人	

6 成果指標

指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	冊 156,571.00	冊 154,445.00	前年度実績
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	冊 151,936.00	冊 156,571.00	
		平成 30 年度	冊 153,722.00	冊 151,936.00	
		令和 元 年度	冊 133,877.00	冊 153,722.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 36,089,076 円	決算額 36,366,204 円

款	10	教育費	予算現額	22,621,000 円
項	5	保健体育費	決算額	21,647,988 円
目	1	保健体育総務費	前年度決算額	23,537,472 円
			対前年比	92 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	スポーツ一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	01	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	研修会参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保健体育一般事務事業
⑴ 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。
⑵ 全国ボート場所在市町村協議会主催の第28回全国市町村交流レガッタ大津大会（大分県日田市）に、本町代表７クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。
⑶ 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。
⑷ 東郷町スポーツ推進計画の進捗管理等を行うため、東郷町スポーツ推進会議を開催しました。
開催日 令和元年10月７日、令和２年３月９日（書面会議）
委員数 10人
⑸ 各種研修会等へ参加しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	研修会等への参加回数	平成 28 年度	回 7.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ボート関係の会議、大会やスポーツ推進関係の研修会、会議、大会への参加回数	平成 29 年度	回 9.00	回	
		平成 30 年度	回 9.00	回	
		令和 元 年度	回 10.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,252,345 円	決算額	2,193,555 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	01	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： ⑵ 指導者の育成							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力つくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 スポーツ推進委員事業

スポーツ推進委員23人が、本町のスポーツ振興のために、家族体力つくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。

また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。

⑴ スポーツ推進委員定例会 年11回開催 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため３月定例会中止）
⑵ 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会役員会 年４回開催
⑶ 愛日・愛知県・東海４県のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。

2 体力つくり推進委員事業

体力つくり推進委員50人が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力つくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。

⑴ 体力つくり推進委員前期研修 令和元年６月16日（日）町民会館２階 大会議室
「コンディショニングセミナー」…熱中症対策など
「身体感覚を研ぎ澄まし、動きの可能性を広げる」…コーディネーショントレーニングなど
参加人数 体力つくり推進委員46人、スポーツ推進委員20人
⑵ 体力つくり推進委員後期研修 令和２年２月16日（日）町総合体育館アリーナ
種目 スポーツ鬼ごっこ、ボッチャ
参加人数 体力つくり推進委員36人、スポーツ推進委員16人

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	平成 28 年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成 29 年度	日 50.00	日	
		平成 30 年度	日 54.00	日	
		令和 元 年度	日 43.00	日	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	ニュースポーツ指導日数	平成 28 年度	日 23.00	日 22.00	前年度実積
指標の説明（指標式）	スポーツ推進委員、体力つくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成 29 年度	日 23.00	日 23.00	
		平成 30 年度	日 23.00	日 23.00	
		令和 元 年度	日 21.00	日 23.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 5,091,194 円	決算額	4,164,732 円

款	10	教育費	予算現額	27,612,000 円
項	5	保健体育費	決算額	25,415,484 円
目	2	体育振興費	前年度決算額	14,189,224 円
			対前年比	179.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：４ 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

スポーツ団体育成事業
下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。
⑴ 東郷町スポーツ協会
ア 加盟団体数 16団体
イ 各部の自主大会及び行事開催回数（合計58回）

野球部	５回	弓道部	５回	バレーボール部	４回
卓球部	２回	ソフトボール部	10回	空手道部	３回
柔道部	１回	剣道部	２回	バドミントン部	４回
ゲートボール部	１回	インディアカ部	４回	テニス部	４回
ショートテニス部	７回	ビーチボール部	１回	陸上部	２回
ソフトテニス部	３回				

（新型コロナウイルス感染拡大の影響で合計８回の自主大会及び行事が中止となりました。）
ウ スポーツイベント「とうごう体操まつり2019」を他のスポーツ関係団体等とともに開催（１回）
(ｱ) 開催日 令和元年９月14日（土）
(ｲ) 開催場所 総合体育館アリーナ
(ｳ) 参加者数 651人
⑵ 東郷町ボート協会
ア 構成団体数 １団体
イ 自主大会及び行事開催回数（合計３回）
東郷町中学生ボート競漕記録会
第28回全国市町村交流レガッタ日田大会 東郷町代表クルー選考会
町民レガッタ
ウ 各種大会への参加「愛知東郷ボートクラブ」（合計７回）
中日本レガッタ 岐阜レガッタ 町中学生競漕記録会
Ｕ－15佐鳴湖レガッタ 全日本中学選手権競漕大会 全国マシンローイングＡ大会
マシンローイング愛知Ｂ大会
⑶ ＴＯＧＯスポーツクラブ （14回開催）
各小学校においてスポーツ大会等を実施

5 活動指標

指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	団体 4.00	団体	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	４団体（町体育協会、町ボート協会、町少年少女スポーツクラブ、ＴＯＧＯスポーツクラブ）	平成 29 年度	団体 4.00	団体	
		平成 30 年度	団体 4.00	団体	
		令和 元 年度	団体 3.00	団体	

6 成果指標

指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	回 81.00	回 80.00	前年度実積
指標の説明（指標式）	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 29 年度	回 84.00	回 81.00	
		平成 30 年度	回 89.00	回 84.00	
		令和 元 年度	回 74.00	回 89.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 3,574,900 円	決算額 3,707,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	体力つくり推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： ⑶ 参加しやすい環境づくり							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

体力つくり推進事業

⑴ 毎月第３日曜日の午前中に町内小学校を開放して家族体力つくりの日事業を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッヂビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年１～２回スポーツ大会やスポーツ教室を実施しました。

⑵ 「家族体力つくりの日」参加状況

ア 東郷小学校区 397人
イ 春木台小学校区 322人
ウ 諸輪小学校区 528人
エ 音貝小学校区 169人
オ 高嶺小学校区 559人
カ 兵庫小学校区 363人
合計 2,338人

5 活動指標

指標名	「家族体力つくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 70.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 65.00	回	
		平成 30 年度	回 61.00	回	
		令和 元 年度	回 60.00	回	

6 成果指標

指標名	「家族体力つくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 216.00	人 208.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	１か月当たりの平均参加人数	平成 29 年度	人 209.00	人 213.00	
		平成 30 年度	人 212.00	人 212.00	
		令和 元 年度	人 212.00	人 212.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	55,180 円	決算額	34,410 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： (1) 生涯スポーツの推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

学校体育施設開放事業
地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。
(1) 学校体育施設開放
ア 運動場
小学校計 734件（24,661人）
中学校計 173件（ 8,330人）※内、ナイター（東中）128件 5,860人
東郷高校 ４件（ 140人）
イ 体育館
小学校計 1,313件（24,910人）
中学校計 741件（10,790人）
ウ 武道場
中学校計 318件（6,206人）
(2) プール開放（８月１日から８月31日まで）
兵庫小学校 1,965人
(3) 利用調整会（年３回）
６月・９月・12月
※３月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
(4) 利用責任者資格取得講習会（年３回）
６月・９月・12月
※３月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

5 活動指標

指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	か所 10.00	か所	
		平成 30 年度	か所 10.00	か所	
		令和 元 年度	か所 10.00	か所	

6 成果指標

指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 89,669.00	人 85,930.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 86,542.00	人 89,669.00	
		平成 30 年度	人 87,511.00	人 86,542.00	
		令和 元 年度	人 75,037.00	人 87,511.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,627,857 円	決算額	6,637,159 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： (1) 生涯スポーツの推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 レクスポ大会事業
レクリエーションスポーツの普及を図るために、第28回レクスポ大会（種目：楽々ビーチボール）の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。
⑴ 開催日予定日　令和２年３月15日（日）
⑵ 場所　総合体育館
⑶ 参加予定チーム数　16チーム（83人）

2 町民ハイキング事業
日常では体験できない野外活動を通じて、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活となるよう、第45回町民ハイキングを実施しました。
⑴ 開催日　令和元年10月27日（日）
⑵ 場所　岐阜県中津川市苗木城跡周辺
⑶ 参加人数　119人

5 活動指標

指標名	スポーツ事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 1.00	回	
		平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 1.00	回	

6 成果指標

指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 167.00	人 184.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各種事業に参加した人数の合計	平成 29 年度	人 90.00	人 167.00	
		平成 30 年度	人 200.00	人 90.00	
		令和 元 年度	人 119.00	人 200.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	322,464 円	決算額	405,159 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： (1) 生涯スポーツの推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

各種スポーツ教室開催事業
(1) ボート体験会（ナックルフォア） ２回開催（４月13日・５月18日）
参加申込み人数 32人（内、子ども15人）
(2) ボート教室（ナックルフォア） １回開催（２日間：６月23日・30日）
参加申込み人数 20人（内、子ども７人）
延べ参加人数 39人
(3) 日本代表が教えるボート教室
日進市と株式会社デンソーと合同でボート教室を開催しました。
１回開催（７日間：７月30日・８月１日・６日・８日・20日・27日・29日）
参加者数 12人(内、町内４人)
(4) 高嶺小学校 ボート体験学習
高嶺小学校の総合的な学習の時間において、ボート体験学習を実施しました。
３回開催（６月５日・６日・28日）
延べ参加人数 88人（高嶺小学校６年生）

5 活動指標

指標名	ボート教室開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 6.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ボート体験会及びボート教室の開催日数	平成 29 年度	日 6.00	日	
		平成 30 年度	日 5.00	日	
		令和 元 年度	日 14.00	日	

6 成果指標

指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 21.00	人 27.00	過去３年の平均値
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 33.00	人 22.00	
		平成 30 年度	人 50.00	人 21.00	
		令和 元 年度	人 163.00	人 35.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	92,081 円	決算額	33,090 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： (1) 生涯スポーツの推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民レガッタ開催事業
(1) 開催種目（ナックルフォア500m）
ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア男子、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生、高校生、ボート教室、３市１町スポーツ推進委員、地区別体験レースの部
(2) 開催日
令和元年９月22日（日）
令和元年度は、熱中症対策として、開催時期を８月から９月に変更しました。
(3) 場所
愛知池漕艇場　東郷コース
(4) 参加クルー数
139クルー（865人）
(5) 来場者数
約2,500人
(6) 開催準備
ア　大会プログラムを1,300部作成し、参加者に配付しました。
イ　大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。
ウ　会場テント等の設営業務、駐車場警備業務等を委託しました。
(7) その他
町民レガッタで使用するナックルフォア艇８艇、オール32本を更新しました。
（スポーツ振興くじ助成金を活用）

5 活動指標

指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	クルー 149.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	クルー 144.00	クルー	
		平成 30 年度	クルー 140.00	クルー	
		令和 元 年度	クルー 139.00	クルー	

6 成果指標

指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 885.00	人 956.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 877.00	人 885.00	
		平成 30 年度	人 887.00	人 877.00	
		令和 元 年度	人 865.00	人 887.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,424,998 円	決算額	14,403,192 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	07	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： (1) 生涯スポーツの推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業

(1) 東尾張地区大会

町内から５種目（ソフトバレーボール２チーム、年齢別テニス１チーム、年齢別バドミントン１チーム、弓道５チーム、軟式野球１チーム）の代表10チームを東尾張地区大会に派遣しました。

(2) 県大会

東尾張地区大会で優勝した軟式野球の町の代表チームが、県大会に出場し、優勝しました。

2 愛知県市町村対抗駅伝事業

愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、令和元年12月７日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。

本町から20人の選手及び監督が参加し、町村の部において優勝しました。

5 活動指標

指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	種目 6.00	種目	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	町が参加した種目数	平成 29 年度	種目 6.00	種目	
		平成 30 年度	種目 6.00	種目	
		令和 元 年度	種目 5.00	種目	

6 成果指標

指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	チーム 11.00	チーム 8.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	チーム 10.00	チーム 11.00	
		平成 30 年度	チーム 10.00	チーム 10.00	
		令和 元 年度	チーム 10.00	チーム 10.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	91,744 円	決算額	195,474 円

款	10	教育費	予算現額	39,507,000 円
項	5	保健体育費	決算額	39,374,524 円
目	3	体育施設費	前年度決算額	40,105,414 円
			対前年比	98.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	03	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向：(1) 生涯スポーツの推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 体育施設一般管理事業
町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第１多目的広場・境川緑地公園第２多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。
(1) 指定管理者制度
平成30年度から５年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。
ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社
イ 指定期間 平成30年４月１日から令和５年３月31日まで
(2) 愛知池運動公園テニスコートに移動トイレを設置しました。
(3) 町民運動広場のホームベース・ピッチャーマウンドの取替え修繕等の整備を行いました。
(4) 愛知池運動公園駐車場用地（7,039㎡）、町民運動広場用地（16,705㎡）及び境川緑地公園用地（982㎡）の借地料を支払いました。
(5) 愛知池テニスコートグリーンサンドの充填修繕を行いました。
(6) 施設の利用状況

ア 町民運動広場	547件（利用者数 7,562人）	
イ 愛知池運動公園運動場	457件（利用者数 12,706人）	
ウ 愛知池運動公園野球場	599件（利用者数 10,988人）	※内、ナイター 36件 1,900人
エ 愛知池運動公園テニスコート	1,363件（利用者数 6,066人）	
オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	73件（利用者数 4,248人）	
カ 境川緑地公園第１多目的広場	293件（利用者数 1,765人）	
キ 境川緑地公園第２多目的広場	104件（利用者数 1,420人）	
ク ふれあい広場ゲートボール場	264件（利用者数 5,456人）	
合計	3,700件（利用者数 50,211人）	

2 愛知池漕艇場維持管理事業
(1) ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員２名を雇用しました。
(2) 施設の利用状況
ボート・施設利用 300件、大会開催数 12回

3 ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業
ふれあい広場ゲートボール場用地（991㎡）の借地料を支払いました。

5 活動指標

指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第１多目的広場・境川緑地公園第２多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成 29 年度	件 5.00	件	
		平成 30 年度	件 5.00	件	
		令和 元 年度	件 5.00	件	

6 成果指標

指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 47,903.00	人 46,186.00	前年度実績
指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成 29 年度	人 46,005.00	人 47,903.00	
		平成 30 年度	人 54,058.00	人 46,005.00	
		令和 元 年度	人 50,211.00	人 54,058.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 38,001,414 円	決算額 37,270,524 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： (1) 生涯スポーツの推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地区設置運動広場運営事業
和合地区、祐福寺地区、部田地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。

5 活動指標

指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	地区 4.00	地区	
		平成 30 年度	地区 4.00	地区	
		令和 元 年度	地区 4.00	地区	

6 成果指標

指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	地区 4.00	地区 4.00	
		平成 30 年度	地区 4.00	地区 4.00	
		令和 元 年度	地区 4.00	地区 4.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,104,000 円	決算額	2,104,000 円

款	10	教育費	予算現額	42,319,000 円
項	5	保健体育費	決算額	41,978,928 円
目	4	総合体育館費	前年度決算額	50,995,823 円
			対前年比	82.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	04	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策 ： 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

総合体育館管理事業
総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。
⑴ 指定管理者制度
平成30年度から５年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。
ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社
イ 指定期間 平成30年４月１日から令和５年３月31日まで
⑵ 総合体育館弓道場の安土整形修繕を行いました。
⑶ 総合体育館の屋上庇の雨漏り修繕を行いました。
⑷ 総合体育館駐車場用地（1,389㎡）の借地料を支払いました。
⑸ 備品のバレー用支柱カバーの修繕を行いました。
⑹ 体育館利用状況

ア	開館日数	330日		
イ	アリーナ	2,825件	利用者数	46,482人
ウ	多目的室	1,022件	利用者数	22,357人
エ	武道場	1,012件	利用者数	23,165人
オ	弓道場	4,131件	利用者数	4,926人
カ	スタジオ	3,386件	利用者数	7,070人
キ	会議室	517件	利用者数	3,446人
	合計	12,893件		107,446人

5 活動指標

指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 2,987.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 2,929.00	件	
		平成 30 年度	件 3,089.00	件	
		令和 元 年度	件 2,825.00	件	

6 成果指標

指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 112,428.00	人 121,557.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	体育館を利用した年間の延べ人数	平成 29 年度	人 115,741.00	人 112,428.00	
		平成 30 年度	人 116,834.00	人 115,741.00	
		令和 元 年度	人 107,446.00	人 116,834.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 50,995,823 円	決算額	41,978,928 円

款	10	教育費	予算現額	438,651,000 円
項	5	保健体育費	決算額	413,273,063 円
目	5	給食センター費	前年度決算額	459,407,423 円
			対前年比	90 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向：⑸ 食育の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼動させるとともに、衛生的で安全な給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

給食センター管理運営事業
⑴ 魅力あるおいしい給食づくり
ア 献立委員会や物資選定委員会より出された意見やこれまでの反省等を元に旬の食材や地元食材を大切にした給食を提供しました。
イ 運営委員会を開催しセンターの運営について審議しました。
(ｱ) 開催日 令和元年６月21日（金）、令和２年３月末（書面会議）
(ｲ) 主な内容 平成30年度事業報告、令和元年度事業計画、学校保育園栄養士による栄養指導計画、給食費の見直しについて
(ｳ) 運営委員 教育部長、こども健康部長、各学校校長、各学校ＰＴＡ代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表
⑵ 食に関する指導の推進
全小中学生に対して栄養教諭による食に関する指導を行いました。
小学校低学年には、食べる姿勢や箸の使い方等を、小学校高学年や中学生には栄養素や食習慣等をテーマに指導を行いました。
⑶ 家庭や地域との連携を密にした給食の推進
ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し、望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。
イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。
⑷ 応募献立
児童生徒に給食への関心高めてもらうため、テーマを決め、献立を募集しました。受賞献立については、給食として提供しました。
ア テーマ「愛知のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」
イ 受賞献立数 11献立（小学生10献立、中学生１献立）
⑸ 衛生管理の徹底、食中毒防止
センター内の職員全員（委託業者含む）の検便検査（サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス）を月２回実施しました。
⑹ その他
給食調理配送等業務について事業者と契約を行いました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	給食センターでの年間調理食数	平成 28 年度	食 1,107,406.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	本館（小中学校用）調理食数＋別館（保育園用）調理食数	平成 29 年度	食 1,081,433.00	食	
		平成 30 年度	食 1,040,918.00	食	
		令和 元 年度	食 960,547.00	食	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	給食安定提供率	平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
指標の説明（指標式）	（年間給食実施回数－配送遅延回数）／年間給食実施回数	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
		平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 240,696,283 円	決算額	205,164,450 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向：⑸ 食育の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、保護者、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校給食事業

⑴ 提供食数 523,845食

⑵ 献立作成の重点

ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。

イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。

ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。

エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを周知しました。

オ 児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を３回実施しました。

⑶ 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。（使用食材12品目）
また、地産地消推進事業として東郷町産食材６品目について公費による給食を提供しました。

食材名	使用月	使用した献立名
ローゼル(※)	10月	東郷町産ローゼルジャム
米（※）	7,10,１月	東郷町産お米のタルト,米粉のオムレット,にこにこ米粉カレー
柿(※)	11月	東郷町産柿
トマト(※)	６月	東郷町産トマト
かぼちゃ(※)	12月	東郷町産かぼちゃコロッケ　など

(※)は地産地消推進事業対象

⑷ 有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材３品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	５～２月	小松菜のゆかりあえ他
にんじん	12～２月	五目あんかけ他

⑸ 残菜量（かっこ内は前年度分）
給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。
食缶（主に汁物）3,195kg（3,003kg）、バット（主に主菜）941kg（926kg）、バット（主に副菜）1,854kg（1,917kg）合計5,990kg（5,846kg）（11.4ｇ/食（10.1g/食））

⑹ 公費負担
令和元年10月より給食費を１食あたり20円値上げしましたが、値上げ分の20円を公費で賄うことで、保護者の負担を軽減しました。（給食費250円、保護者負担230円）

5 活動指標

指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	食 579,573.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	６小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数（保存食は含めない）	平成 29 年度	食 589,904.00	食	
		平成 30 年度	食 580,322.00	食	
		令和 元 年度	食 523,845.00	食	

6 成果指標

指標名	小学校給食満足度（給食が嫌いではない児童の割合）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 98.00	% 98.00	過去３年間の最高値
指標の説明（指標式）	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか？」の集計結果	平成 29 年度	% 97.00	% 98.00	
		平成 30 年度	% 97.00	% 98.00	
		令和 元 年度	% 97.00	% 98.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 136,448,460 円	決算額	126,804,710 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向：⑸ 食育の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、保護者、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校給食事業

⑴ 提供食数 238,289食

⑵ 献立作成の重点

ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。

イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。

ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。

エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを周知しました。

オ 生徒の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を３回実施しました。

⑶ 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。（使用食材12品目）
また、地産地消推進事業として東郷町産食材６品目について公費による給食を提供しました。

食材名	使用月	使用した献立名
ローゼル(※)	10月	東郷町産ローゼルジャム
米（※）	７,10,１月	東郷町産お米のタルト,米粉のオムレット,にこにこ米粉カレー
柿(※)	11月	東郷町産柿
トマト(※)	６月	東郷町産トマト
かぼちゃ(※)	12月	東郷町産かぼちゃコロッケ　など

(※)は地産地消推進事業対象

⑷ 有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材４品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	５～２月	小松菜のゆかりあえ他
にんじん	12～２月	五目あんかけ他

⑸ 残菜量（かっこ内は前年度分）
給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。
食缶（主に汁物）1,178kg（1,041kg）、バット（主に主菜）342kg（414kg）、バット（主に副菜）786kg（980kg）合計2,306kg（2,435kg）（9.7ｇ/食（9.5g/食））

⑹ 公費負担
令和元年10月より給食費を１食あたり20円値上げしましたが、値上げ分の20円を公費で賄うことで、保護者の負担を軽減しました。（給食費280円、保護者負担260円）

5 活動指標

指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	食 262,900.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	３中学校の生徒・教員等の総給食数（保存食は含めない）	平成 29 年度	食 264,163.00	食	
		平成 30 年度	食 256,643.00	食	
		令和 元 年度	食 238,289.00	食	

6 成果指標

指標名	中学校給食満足度（給食が嫌いではない生徒の割合）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 95.00	% 98.00	過去３年間の最高値
指標の説明（指標式）	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか？」の集計結果	平成 29 年度	% 96.00	% 98.00	
		平成 30 年度	% 96.00	% 97.00	
		令和 元 年度	% 96.00	% 96.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	68,781,854 円	決算額	66,431,848 円

款	11	災害復旧費	予算現額	500,000 円
項	1	土木施設災害復旧費	決算額	0 円
目	1	道路河川災害復旧費	前年度決算額	0 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業	ｺｰﾄﾞ	01	11	01	01	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策 ： 3 災害に強いまちをつくる							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

災害復旧事業
令和元年度の実績はありません。

5 活動指標			年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	平成 28 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 0.00	回	
			平成 30 年度	回 0.00	回	
			令和 元 年度	回 0.00	回	

6 成果指標			年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標名	災害復旧率	平成 28 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
	指標の説明（指標式）	（災害復旧箇所／災害発生箇所）×100（年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。）	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 30 年度	% 0.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 0.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	0 円

款	12	公債費	予算現額	654,940,000 円
項	1	公債費	決算額	654,931,295 円
目	1	元金	前年度決算額	770,239,675 円
			対前年比	85 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	建設事業分公債費元金事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

建設事業分公債費元金事業
⑴ 地方債(建設事業分元金)を174,537,817円償還しました。
⑵ 令和元年度末現在高
ア 平成30年度末現在高 2,670,222,185円
イ 元金償還額 174,537,817円
ウ 令和元年度借入額 913,500,000円
エ 令和元年度末現在高 3,409,184,368円

5 活動指標

指標名	地方債償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 324,758,133.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 29 年度	円 334,482,909.00	円	
		平成 30 年度	円 298,086,992.00	円	
		令和 元 年度	円 174,537,817.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	298,086,992 円	決算額	174,537,817 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	その他公債費元金事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	01	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

その他(減税補填等)公債費元金事業

⑴ 地方債(減税補填等元金)を480,393,478円償還しました。

ア 減税補填債（注１） 39,695,353円

イ 臨時財政対策債（注２） 440,698,125円

⑵ 令和元年度末現在高

ア 平成30年度末現在高 6,239,321,748円

イ 元金償還額 480,393,478円

ウ 令和元年度借入額 414,700,000円

エ 令和元年度末現在高 6,173,628,270円

注１ 減税補填債

国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第５条の特例として発行された地方債

注２ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第５条の特例として発行される地方債

平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。

5 活動指標

指標名	地方債償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 399,018,167.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 29 年度	円 444,397,194.00	円	
		平成 30 年度	円 472,152,683.00	円	
		令和 元 年度	円 480,393,478.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	472,152,683 円	決算額	480,393,478 円

款	12	公債費	予算現額	45,468,000 円
項	1	公債費	決算額	45,465,499 円
目	2	利子	前年度決算額	53,414,342 円
			対前年比	85.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	建設事業分公債費利子事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	02	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

建設事業分公債費利子事業
地方債利子(建設事業分)を17,393,215円償還しました。

5 活動指標						
指標名	地方債利子償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		平成 28 年度	円 26,163,859.00	円	個別計画による目標値はありません。	
指標の説明(指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 29 年度	円 22,759,476.00	円		
		平成 30 年度	円 19,524,009.00	円		
		令和 元 年度	円 17,393,215.00	円		

6 直接事業費計	前年度決算額	19,524,009 円	決算額	17,393,215 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	その他公債費利子事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	02	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

その他(減税補填等)公債費利子事業
地方債利子(減税補填債等分)を28,072,284円償還しました。

5 活動指標

指標名	地方債利子償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 48,095,937.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 29 年度	円 39,894,629.00	円	
		平成 30 年度	円 33,890,333.00	円	
		令和 元 年度	円 28,072,284.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	33,890,333 円	決算額	28,072,284 円

款	13	諸支出金	予算現額	979,000 円
項	1	基金費	決算額	978,924 円
目	1	財政調整基金費	前年度決算額	538,376 円
			対前年比	181.8 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	財政調整基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

財政調整基金利子積立金事業
⑴ 財政調整基金利子を978,924円積み立てました。
⑵ 基金残高
ア 平成30年度末残高
1,188,254,246円
イ 令和元年度中増減
(ｱ) 決算積立 269,893,754円
(ｲ) 予算積立 0円
(ｳ) 利子積立 978,924円
(ｴ) 取崩し 330,068,000円
ウ 令和元年度末残高
1,129,058,924円

5 活動指標

指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	千円 1,178,274.00	千円 1,100,000.00	基金積立方針（平成28年３月策定）における目標値 R1 1,400,000千円
指標の説明（指標式）	年度末基金残高	平成 29 年度	千円 1,092,519.00	千円 1,200,000.00	
		平成 30 年度	千円 1,188,254.00	千円 1,300,000.00	
		令和 元 年度	千円 1,129,059.00	千円 1,400,000.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	538,376 円	決算額	978,924 円

款	13	諸支出金	予算現額	135,000 円
項	1	基金費	決算額	134,149 円
目	2	減債基金費	前年度決算額	122,848 円
			対前年比	109.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	減債基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	02	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

減債基金利子積立金事業
⑴ 減債基金利子を134,149円積み立てました。
⑵ 基金残高
ア 平成30年度末残高
310,272,340円
イ 令和元年度中増減
(ｱ) 決算積立 153,946,609円
(ｲ) 予算積立 0円
(ｳ) 利子積立 134,149円
(ｴ) 取崩し 0円
ウ 令和元年度末残高
464,353,098円

5 活動指標

指標名	減債基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	千円 230,610.00	千円 230,000.00	基金積立方針（平成28年３月策定）における目標値 R1 470,000千円
指標の説明（指標式）	年度末基金残高	平成 29 年度	千円 310,149.00	千円 310,000.00	
		平成 30 年度	千円 310,272.00	千円 390,000.00	
		令和 元 年度	千円 464,353.00	千円 470,000.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	122,848 円	決算額	134,149 円

款	13	諸支出金	予算現額	22,158,000 円
項	1	基金費	決算額	22,156,926 円
目	3	公共施設整備基金費	前年度決算額	11,951,885 円
			対前年比	185.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	公共施設整備基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	03	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 公共施設整備基金利子積立金事業
公共施設整備基金利子を248,813円積み立てました。

2 公共施設整備基金予算積立金事業
公共施設整備基金に21,908,113円を積み立てました。
基金残高
⑴ 平成30年度末残高
351,686,521円
⑵ 令和元年度中増減
ア 利子積立 248,813円
イ 予算積立 21,908,113円
ウ 取崩し 67,480,000円
⑶ 令和元年度末残高
306,363,447円

5 活動指標

指標名	公共施設整備基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	千円 325,300.00	千円 330,000.00	基金積立方針（平成28年3月策定）における目標値 R1 370,000千円
指標の説明（指標式）	年度末基金残高	平成 29 年度	千円 339,735.00	千円 310,000.00	
		平成 30 年度	千円 351,687.00	千円 300,000.00	
		令和 元 年度	千円 306,363.00	千円 370,000.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,951,885 円	決算額	22,156,926 円

款	13	諸支出金	予算現額	111,000 円
項	1	基金費	決算額	110,904 円
目	4	土地開発基金費	前年度決算額	69,808 円
			対前年比	158.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	土地開発基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	04	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

土地開発基金利子積立金事業
⑴ 土地開発基金利子を110,904円積み立てました。
⑵ 基金残高
ア 平成30年度末残高
(ｱ) 現金 101,405,764円
(ｲ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)
イ 令和元年度利子積立て 110,904円
ウ 令和元年度末残高
(ｱ) 現金 101,516,668円
(ｲ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)

5 活動指標

指標名	土地開発基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	千円 101,206.00	千円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	年度末基金(現金)残高	平成 29 年度	千円 101,336.00	千円	
		平成 30 年度	千円 101,406.00	千円	
		令和 元 年度	千円 101,517.00	千円	

6 直接事業費計	前年度決算額	69,808 円	決算額	110,904 円

款	13	諸支出金	予算現額	1,000 円
項	1	基金費	決算額	0 円
目	5	地域福祉基金費	前年度決算額	7,978 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	地域福祉基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	05	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域福祉基金積立事業
⑴ 地域福祉基金利子積立金 0円
⑵ 基金残高
ア 平成30年度末残高 183,879円
イ 令和元年度利子積立 0円
ウ 令和元年度末残高 183,879円

5 活動指標

指標名	利子積立額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 15,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	円 12,964.00	円	
		平成 30 年度	円 7,978.00	円	
		令和 元 年度	円 0.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	7,978 円	決算額	0 円

款	13	諸支出金	予算現額	1,950 円
項	1	基金費	決算額	1,950 円
目	6	図書館整備基金費	前年度決算額	750 円
			対前年比	260 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	図書館整備基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	06	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する							
	施策の展開方向：(4) こころの豊かさを育てる機会の充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

図書館整備基金利子積立金事業
東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を1,950円積立てました。
基金残高
(1) 平成30年度末残高 3,066,884円
(2) 令和元年度利子積立 1,950円
(3) 令和元年度末残高 3,068,834円

5 活動指標

指標名	利子積立額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 750.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	円 754.00	円	
		平成 30 年度	円 750.00	円	
		令和 元 年度	円 1,950.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額 750 円	決算額 1,950 円